

簡易公募型に準じたプロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成27年6月2日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所長 与那覇 忍

◎調達機関番号007 ◎所在地番号47

1. 業務概要

(1) 業務名 平成27年度大保ダム堤体挙動安定性評価及びその他検討業務
(電子入札対象案件)

(2) 業務内容 本業務は、大保ダムについて、試験湛水完了後、約4年を経過している現状を踏まえ、蓄積された計測データの解析およびダム堤体(本ダム・脇ダム等)に関する挙動解析を実施し、第Ⅱ期から第Ⅲ期管理体制への移行可能性検討を行うとともに、併せて今後のダム堤体(本ダム、脇ダム)の安全管理方法について検討を行うものである。

また、「大保ダム地すべり挙動解析及び評価等」、「企業局導水路トンネル周辺の地下水挙動解析」、「羽地ダムにおける貯水池周辺地すべりに関する計測結果解析」、「危機管理マニュアル(案)作成及び更新検討」を行うものとする。

なお、具体的な検討方法については、プロポーザル方式の手続きにおいて提出された技術提案の内容を受けて決定するものとする。

主な業務内容は以下のとおりである。

1. 計画準備
2. 現地調査
3. 資料収集整理
4. 計測データの収集・整理(大保ダム)
5. 大保本ダム堤体挙動解析
6. 大保脇ダム堤体挙動解析
7. 企業局導水路トンネル周辺の地下水挙動解析
8. 大保ダム及び羽地ダムにおける貯水池周辺地すべりに関する

計測結果解析

9. 総合検討（大保ダム）
10. 危機管理マニュアル（案）作成及び更新検討
11. 関係機関等協議資料の作成
12. 報告書作成
13. 打合せ協議

本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。

- ・大保ダムの堤体挙動が安定状態（ダムの安全管理の第Ⅲ期）に達しているかを評価するにあたっての留意点

(3) 履行期間 契約締結の翌日 ～ 平成28年2月29日

(4) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

(1) 単体企業

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 沖縄総合事務局における平成27・28年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている（又は申請中である）こと。
- ③ 参加表明書の提出期限日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除する旨の通知「指名除外通知書」を、沖縄総合事務局から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。）ではないこと。
- ⑤ 本業務に係る申込者は、別途発注済みの「平成27年度北部ダム統合管理事務所資料整理業務（受託者：一般社団法人沖縄しまて協会）」の受託者又は当該受託者（出向元及び派遣元含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣含む）において関連がない者であること。

(2) 設計共同体

- ① 2.(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年6月2日付付け沖縄総合事務局開

発建設部長公示)に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成27年度大保ダム堤体挙動安定性評価及びその他検討業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格(以下「設計共同体としての資格」という。)の認定を受けている者であること。

- ② 各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。
- ③ 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 専門分野別の技術部門登録の状況
- (2) 同種又は類似業務の実績、業務成績、業務表彰経験の有無、事故及び不誠実な行為
- (3) 配置予定技術者の同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無、手持ち業務の状況、業務実施体制

4. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 技術職員の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- (3) 評価テーマに対する技術提案
- (4) 見積の妥当性

5. 手続等

(1) 担当部局

〒905-0019 沖縄県名護市大北3丁目19番8号
沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所 総務課 専門職
TEL 0980-53-2442 (代表) (内線) 224
FAX 0980-53-2443

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成27年6月2日(火)から平成27年7月10日(金)
までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時15分まで。
交付場所：電子入札システムにより交付する。

やむを得ない事由により、電子入札システムによる入手ができない参加希望者に対しては、記録媒体(CD-R等)を(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記(1)にその旨連絡する

こと。持参による場合は、(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成27年6月12日(金) 17時15分

②提出場所：5.(1)に同じ

③提出方法：ア) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)すること。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成27年7月13日(月) 17時15分

②提出場所：5.(1)に同じ

③提出方法：ア) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)すること。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成27年8月4日(火)

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5.(1)に同じ。

(6) 2.(1)②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない単体企業又は2.(2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの(一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。)も5.(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は業務説明書による。